

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和58年9月 1日

至 昭和59年8月31日

自 昭和59年9月 1日

至 昭和60年8月31日

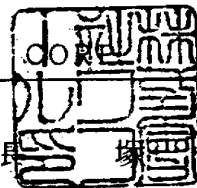
大 蔵 大 臣 殿

昭和60年11月25日提出

会 社 名 株 式 会 社 ワ コ ー ル

英 訳 名 WACOAL

代 表 者 の 取締役社長 本 幸



本店の所在の場所 京都市南区吉祥院中島町29番地

電 話 番 号 京都(075)681局 1171番(大代) 連絡者 常務取締役 藤 田 幸 男

もよりの連絡場所 東京都千代田区麹町1丁目1番2 株式会社 ワコール東京支社

電 話 番 号 東京(03)239局 1171番(代) 連絡者 専務取締役 伊 藤 文 夫

連結財務諸表について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則第2項によって昭和53年6月24日所定の承認を受け、原則として「米国証券取引委員会の規則S-X（Regulation S-X）に定める用語、様式及び作成方法」に基づいて作成している。
なお、連結財務諸表の金額表示は、百万円未満を四捨五入して記載している。
- (2) 昭和59年9月1日から昭和60年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

株式会社 ワ コ ー ル

取締役社長 塚 本 幸 一 殿

作 成 年 月 日 昭和 6 0 年 1 1 月 2 2 日

監査法人の名称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

塚本信之



代表社員
関与社員

公認会計士

海原 旦



関与社員

公認会計士

矢吹幸二



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社ワコールの昭和59年9月1日から昭和60年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結財政状態変動表について監査を行った。この監査に当たっては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、又、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ワコール及び子会社の昭和60年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地

東京都港区虎ノ門一丁目2番8号

虎 門 琴 平 会 館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

大阪市東区瓦町5丁目39番地

大 阪 化 学 繊 維 会 館

電話 大阪(06)202-3066(代)

(I) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	昭和59年 8 月 3 1 日現在			昭和60年 8 月 3 1 日現在		
	金	額	構成比	金	額	構成比
資 産 の 部			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		4,554			3,384	
2. 定 期 預 金		16,782			16,831	
3. 有価証券(注記1,3-A)		9,664			18,133	
4. 売 掛 債 権						
受 取 手 形 (注記1,3-C)	5,995			5,787		
売 掛 金	15,364			16,417		
	21,359			22,204		
返品調整引当金及び 貸 倒 引 当 金	△ 1,409	19,950		△ 1,647	20,557	
5. たな卸資産(注記1,3-B)		20,544			18,313	
6. その他の流動資産 (注記1)		4,315			4,299	
流動資産合計		75,809	58.7		81,517	58.4
II 有形固定資産(注記1,3-C)						
1. 土 地		18,479			19,992	
2. 建 物 及 び 構 築 物		27,351			28,104	
3. 機械装置・車両運搬具 及び工具器具備品 (注記3-E)		6,873			7,966	
4. 建設仮勘定		1,393			3,271	
		54,096			59,333	
5. 減価償却累計額		△ 14,112			△ 16,009	
有形固定資産合計		39,984	31.0		43,324	31.0
III その他の資産						
1. 投資(注記1,3-A, 3-C)		7,260			7,903	
2. 敷金・差入保証金及び そ の 他 の 資 産		6,087			6,835	
その他の資産合計		13,347	10.3		14,738	10.6
資 産 合 計		129,140	100.0		139,579	100.0

(単位: 百万円)

科 目	昭和59年 8 月 3 1 日現在			昭和60年 8 月 3 1 日現在		
	金	額	構成比	金	額	構成比
負債及び資本の部			%			%
I 流動負債						
1. 短期借入金(注記1,3-C)		14,458			13,592	
2. 買掛債務						
支払手形	4,489			4,578		
買掛金	4,613	9,102		3,983	8,561	
3. 未払給料及び賞与		3,721			3,765	
4. 未払税金		6,157			4,181	
5. その他の流動負債(注記1)		3,445			3,679	
6. 一年以内返済予定長期債務(注記3-C)		1,452			1,425	
流動負債合計		38,335	29.7		35,203	25.2
II 固定負債						
1. 転換社債(注記3-D)		-			8,754	
2. 長期債務(注記3-C)		3,582			2,932	
3. 退職給与引当金(注記1,3-F)		3,851			4,008	
固定負債合計		7,433	5.7		15,694	11.3
III 約定債務及び偶発債務(注記3-I)						
IV 資本(注記1)						
1. 資本金		6,930			8,437	
会社が発行する株式の総数 240,000,000株						
発行済株式総数 (普通株式 券面額50円) 昭和59年 138,600,000株 昭和60年 142,367,518株						
2. 資本剰余金		18,405			19,946	
3. 利益準備金		1,760			1,773	
4. その他の剰余金(注記1)		56,201			58,344	
5. 為替換算調整勘定(注記1)		76			182	
資本合計		83,372	64.6		88,682	63.5
負債及び資本合計		129,140	100.0		139,579	100.0

(Ⅱ) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	自 昭和58年9月1日 至 昭和59年8月31日			自 昭和59年9月1日 至 昭和60年8月31日		
	金	額	百分比	金	額	百分比
Ⅰ 収 益			%			%
1. 売 上 高	109,478		100.0	113,863		100.0
2. 受 取 利 息	1,966		1.8	2,474		2.2
3. その他損益(純額)	681		0.6	1,099		0.9
収 益 合 計		112,125	102.4		117,436	103.1
Ⅱ 原 価 及 び 費 用						
1. 売上原価(注記1)	61,723			66,579		
2. 販売費及び一般管理費 (注記1)	33,648			36,311		
3. 支 払 利 息	1,411	96,782	88.4	1,714	104,604	91.9
税引前当期純利益		15,343	14.0		12,832	11.2
Ⅲ 法人税等(注記1.3-G)						
1. 当 期 税 額	8,524			8,271		
2. 繰 延 税 額	248	8,772	8.0	534	8,805	7.7
当 期 純 利 益 (注記1)		6,571	6.0		4,027	3.5
普通株式(注記1.3-H) 1株当り情報						
当 期 純 利 益		47.4 円			26.9 円	
現 金 配 当		13.5 円			13.5 円	

(Ⅲ) 連結株主持分計算書

(単位: 百万円)

項 目	発行済株式総数	資 本 の 部				
		資 本 金	資本剰余金	利益準備金	その他の剰余金	為 替 換 算 定
昭和 58 年 8 月 3 1 日 現 在	千株 138,600	6,930	18,405	1,757	51,504	
当 期 純 利 益 (注記1)					6,571	
現金配当(1株当り 13.5円)					△ 1,871	
利 益 準 備 金 積 立				3	△ 3	
当期発生為替換算調整勘定						76
昭和 59 年 8 月 3 1 日 現 在	138,600	6,930	18,405	1,760	56,201	76
転 換 社 債 の 転 換 による 資 本 の 増 加	3,768	1,507	1,541			
当 期 純 利 益 (注記1)					4,027	
現金配当(1株当り 13.5円)					△ 1,871	
利 益 準 備 金 積 立				13	△ 13	
当期発生為替換算調整勘定						106
昭和 60 年 8 月 3 1 日 現 在	142,368	8,437	19,946	1,773	58,344	182

(Ⅳ) 連結財政状態変動表

(単位: 百万円)

項 目	自 昭和58年 9 月 1 日 至 昭和59年 8 月 3 1 日	自 昭和59年 9 月 1 日 至 昭和60年 8 月 3 1 日
I 資金の源泉		
1. 営業活動に基づく資金源泉		
(1) 当期純利益 (注記1)	6,571	4,027
(2) 運転資本に影響を及ぼさない損益項目		
減価償却費	1,867	2,283
退職給与引当金繰入額	756	382
その他	△ 130	△ 336
営業活動に基づく資金源泉合計	9,064	6,356
2. 長期債務の増加	4,284	1,139
3. 有形固定資産の売却収入	1,064	139
4. 投資の売却収入	913	174
5. 転換社債の発行による収入	-	12,272
6. 転換社債の転換による資本の増加	-	3,048
資金の源泉合計	15,325	23,128
II 資金の使途		
1. 有形固定資産の取得	6,677	5,770
2. 一年以内返済予定長期債務及び長期債務の返済	2,926	1,797
3. 現金配当	1,871	1,871
4. 投資の取得	342	461
5. 連結子会社の新規増加による固定資産の純増加	947	-
6. 転換による転換社債の減少	-	3,048
7. 転換社債の買入消却	-	203
8. その他	587	1,210
9. 換算レート変動の運転資本への影響	△ 105	△ 72
資金の使途合計	13,245	14,288
運転資本の増加額	2,080	8,840
運転資本の増加(△減少)の内訳		
現金・預金及び定期預金	1,078	△ 1,121
有価証券	1,761	8,469
売掛債権	3,023	607
たな卸資産	3,147	△ 2,231
その他の流動資産	235	△ 16
短期借入金	△ 2,419	866
買掛債務	△ 1,245	541
未払給料及び賞与	△ 264	△ 44
未払税金	△ 3,027	1,976
その他の流動負債	△ 133	△ 234
一年以内返済予定長期債務	△ 76	27
運転資本の増加額	2,080	8,840

(V) 連結財務諸表に関する注記

1. 連結会計方針

A 連結財務諸表作成の基準

- (1) 当連結財務諸表は、米国預託証券の発行に関して要請された、米国において一般に認められた会計基準による用語・様式及び作成方法（以下米国会計原則という）に準拠して作成している。なお、米国における会計に関する諸法令としては、米国証券取引委員会（SEC）の届出及び報告書に関する様式規則（規則S-X）、会計連続通牒等があり、一般に認められた会計基準としては、財務会計基準審議会（FASB）の意見書、会計原則審議会（APB）の意見書、会計手続委員会の会計調査公報（ARB）等がある。

従って「連結財務諸表規則」及び「連結財務諸表原則」に準拠して作成する場合とはその内容が異なっている。

(2) 会計基準上の主要な相違の内容

イ たな卸資産

個別財務諸表上、製品・商品、仕掛品（有償支給材料を含む）、原材料は先入先出法による低価法により評価しているが、当連結財務諸表上は製品・商品及び仕掛品については総平均法による低価法により評価している。評価方法の違いによる差異に重要性はない。

ロ 有価証券及び投資有価証券

個別財務諸表上、有価証券及び投資有価証券の取得価額の算定基準は移動平均法による原価法を採用し、その内、取引所の相場のあるものについては、個別銘柄毎に切離し低価法により評価しているが、当連結財務諸表上は米国財務会計基準審議会基準書第12号の規定に準拠して、有価証券及び投資有価証券それぞれの簿価総額と時価総額との比較による低価法により評価している。

ハ 転換社債の換算

個別財務諸表上、「外貨建取引等会計処理基準」に基づいて処理しているが、当連結財務諸表上は決算日の為替相場による円換算額を付している。また、株式に転換された外貨建転換社債の発行時と転換時のレート差による為替差損益は、税効果調整後、資本剰余金に振替えている。

ニ 転換社債発行費用

個別財務諸表上、転換社債発行費用は発行時に全額費用処理しているが、当連結財務諸表上は、繰延資産として処理し、かつ株式に転換した部分に対応する未償却残高を税効果調整後、資本剰余金より控除している。

ホ 新株発行費用

個別財務諸表上、新株発行費用は発行時に全額費用処理しているが、当連結財務諸表上は、「米国会計原則」で新株発行費用は資本取引により発生する費用と見なされ株式払込剰余金の控除項目とされているため、税効果調整後、資本剰余金から控除している。

ヘ 土地等圧縮記帳

買換資産等について直接減額の方法により圧縮記帳した額については、「米国会計原則」に従い当連結財務諸表上は土地等の取得価額に加算し、且つ税効果調整後、その他の剰余金に計上している。

ト 役員賞与

役員賞与は利益処分項目であるが、米国においては役員報酬の一部として処理されるため、当連結財務諸表上は費用として発生主義により処理している。

チ 退職給与引当金及び退職年金

退職給与引当金は、個別財務諸表上、従業員に対する期末退職金要支給額の全額及び役員に対する期末見積み要支給額（過年度対応分は昭和58年8月期より3年均等分割計上）を計上しているが、当連結財務諸表においては、いずれも期末要支給額の全額を計上している。

また、適格退職年金の過去勤務費用は7年間の定額法により計算された金額を拠出しており、個別財務諸表上はその拠出額を支出時の費用に計上しているが、当連結財務諸表上は「米国会計原則」に従い10年間の定額償却を行っている。

リ 税 効 果 会 計

当連結財務諸表においては、「米国会計原則」に基づく税効果会計を採用している。

ヌ 事 業 税

事業税は個別財務諸表上、「販売費及び一般管理費」の中の項目として計上しているが、当連結財務諸表上は、「米国会計原則」に従い法人税等に含めて計上している。

ル リ ー ス

個別財務諸表上、リース取引は賃借料を費用として認識処理しているが、当連結財務諸表上は、米国財務会計基準審議会基準書第13号の規定に準拠して、キャピタルリースについてはリース物件の公正価格で資産計上し、それに対応する未払債務を計上している。

ヲ 未使用有給休暇

当連結財務諸表においては、米国財務会計基準審議会基準書第43号の規定に準拠して、従業員の期末現在における未使用有給休暇に対応する人件費負担相当額を未払計上している。

(3) 財務諸表様式の主要な相違の内容

イ 個別財務諸表上、割引手形は偶発債務として注記しているが、当連結財務諸表上は米国財務会計基準審議会基準書第77号の規定に準拠して、割引手形を受取手形及び短期借入金にそれぞれ含めて表示している。

ロ 個別財務諸表上、特別損益として表示された固定資産除売却損益及び投資有価証券売却損益等は、支払利息及び受取利息を除く営業外損益と共に純額で、その他損益に表示している。

ハ 剰余金計算書の表示の範囲を拡大し、資本の部に含まれるすべての項目について「連結株主持分計算書」として開示している。

ニ 財政状態変動表は、「米国会計原則」の基本的な財務諸表の構成要素であるので、当連結財務諸表もこれに従って「連結財政状態変動表」を作成している。

ホ 連結損益計算書の下段に普通株式1株当りの当期純利益及び現金配当を表示している。なお、1株当りの純資産の開示は「米国会計原則」では要求されていないが、「連結財務諸表規則」に基づく額は、昭和59年8月期602円、昭和60年8月期623円である。

B 連結の範囲

当連結財務諸表は、すべての子会社（昭和59年8月期25社、昭和60年8月期27社）が含まれており、その主要な子会社は次のとおりである。

東海ワコール縫製㈱、北陸ワコール縫製㈱、長崎ワコール縫製㈱、和江㈱、
 ㈱ ト リ ー カ、 ㈱ 七 彩、 WACOAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED,
 WACOAL INTERNATIONAL CORP, WACOAL AMERICA INC,
 WACOAL HONG KONG COMPANY LIMITED.

C 持分法の適用

関連会社については持分法を適用しており、その適用会社数及び適用会社名は次のとおりである。

区 分	年 度	会 社 数	会 社 名
関 連 会 社	昭和59年8月期	3 社	㈱ 韓 国 ワ コ ー ル THAI WACOAL CO.,LTD. ISSEY MIYAKE EUROPE S. A.
	昭和60年8月期	5 社	㈱ 韓 国 ワ コ ー ル THAI WACOAL CO.,LTD. ISSEY MIYAKE EUROPE S. A. ISSEY MIYAKE U. S. A. CORP. 台湾華歌爾股份有限公司

D 子会社の事業年度

WACOAL INTERNATIONAL CORP.他 在外連結子会社8社の決算日は6月30日であるが、連結に際しては仮決算を行わず、これらの決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成している。又、㈱七彩については、中間財務諸表（5月31日）を用いている。これらの差異により生じる連結会社間の重要な取引の差異については必要な調整を行っている。

E 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び減価償却の方法

イ た な 卸 資 産

製品・商品及び仕掛品については総平均法、原材料については先入先出法により、いずれも低価法で評価している。

ロ 有 形 固 定 資 産

有形固定資産は取得原価で評価している。減価償却費はその資産の見積耐用年数（資産計上されたリース資産については、そのリース期間）をもとに主として定率法で算出している。

有形固定資産の簿価に対する減価償却実効率は下記のとおりである。

	昭和59年8月期	昭和60年8月期
建物及び構築物	7.6%	8.2%
機械装置・車両運搬具 及び工具器具備品	36.2	36.5

F 投資勘定と資本勘定との相殺消去

親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は各取得日を基準とする段階法によっている。この相殺消去によって発生した消去差額のうち、その発生原因が明らかなものは、それぞれの勘定科目に計上し、その他のものは連結調整勘定として見積有効期間で償却している。

G 未実現損益の消去

未実現損益は全額消去し、その全額をその他の剰余金に課している。

H 在外子会社等の財務諸表項目の換算

在外連結子会社等の財務諸表は、米国財務会計基準審議会基準書第52号に従って、資産・負債項目は決算日の為替相場、損益項目は期中平均為替相場によって換算している。

I 利益処分項目の取扱い

利益処分項目は、役員賞与を除き連結会計期間において確定した利益処分を基礎として、連結決算を行う方法によっている。

J 法人税等の期間配分の処理

昭和59年8月期、昭和60年8月期とも、タイミング・ディファレンス（期間差異）項目に関して税効果を認識している。

2. 買 収

昭和58年12月28日、WACOAL AMERICA INC.（旧社名TEEN FORM INC.）とその関係会社の発行済株式数の100%を約2,000百万円で取得した。

連結財務諸表上の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第16号に示されたパーチェス・メソッドによっており、同社グループの取得日以降の営業成績を連結している。

WACOAL AMERICA INC.グループよりの取得資産及び引継資産を買収時におけるそれぞれの適正価額で評価した結果、算出された純資産は買収価額を下回った為、その差額は連結調整勘定として見積有効期間の5年で均等償却している。

3. 主な科目の内訳及び内容の説明

A 有価証券及び投資

投資の内訳は下記のとおりである。

	昭和59年8月31日	昭和60年8月31日
関連会社の株式	748百万円	1,104百万円
得意先及び仕入先の株式	1,347	1,325
銀行及び証券会社の株式	3,501	3,640
その他	1,664	1,834
	<u>7,260</u>	<u>7,903</u>

取引所の相場のある有価証券及び投資は下記のとおりである。

	昭和59年8月31日	昭和60年8月31日
有 価 証 券		
原 価	9,664百万円※	18,253百万円
時 価	9,709	18,133※
未実現利益	47	91
未実現損失	2	211
投 資		
原 価	5,672※	5,850※
時 価	15,708	24,774
未実現利益	10,221	19,043
未実現損失	185	119

※期末帳簿価額を示す。

B たな卸資産

たな卸資産の内訳は下記のとおりである。

	昭和59年8月31日	昭和60年8月31日
製 品 ・ 商 品	15,172百万円	13,864百万円
仕 掛 品	4,182	3,536
原 材 料	1,190	913
	<u>20,544</u>	<u>18,313</u>

C 短期借入金・割引手形及び長期債務

短期借入金の内訳は下記のとおりである。

	昭和59年8月31日	昭和60年8月31日
無 担 保 借 入 金	10,370百万円	9,400百万円
担 保 付 借 入 金	1,845	2,190
割 引 手 形	<u>2,243</u>	<u>2,002</u>
	<u>14,458</u>	<u>13,592</u>

昭和59年8月31日及び昭和60年8月31日現在の短期借入金及び割引手形の期末平均利率は、それぞれ6.4%及び5.8%である。

長期債務の内訳は下記のとおりである。

	昭和59年8月31日	昭和60年8月31日
担保付借入金：主として銀行及び保険会社よりの借入金であり、利率は主に7.0%から8.8%で、最終の返済期日は昭和74年である。	1,879百万円	1,467百万円
無担保借入金：主として銀行よりの借入金であり、利率は主に6.2%から11.0%で、最終の返済期日は昭和65年である。	2,200	1,428
キャピタルリースに関する債務：利率は4.3%から9.3%である。	571	1,063
その他	384	399
	5,034	4,357
一年以内返済予定額	△1,452	△1,425
	<u>3,582</u>	<u>2,932</u>

長期債務の各年度の返済予定額は下記のとおりである。

昭和59年8月31日		昭和60年8月31日	
昭和60年8月期	1,452百万円	昭和61年8月期	1,425百万円
昭和61年8月期	1,260	昭和62年8月期	1,442
昭和62年8月期	1,255	昭和63年8月期	516
昭和63年8月期	325	昭和64年8月期	375
昭和64年8月期	210	昭和65年8月期	146
昭和65年8月期以降	<u>532</u>	昭和66年8月期以降	<u>453</u>
	<u>5,034</u>		<u>4,357</u>

短期借入金及び長期債務の担保に供された資産は下記のとおりである。

	昭和59年8月31日	昭和60年8月31日
有形固定資産（簿価）	8,513百万円	1,117百万円
投資有価証券（原価）	<u>422</u>	<u>263</u>
	<u>8,935</u>	<u>1,380</u>

D 転換社債（昭和74年満期4.0%利付米貨建転換社債）

この転換社債は、昭和62年8月31日以降、額面金額の100～104%の価格にて一部、或いは、全部を償還可能である。

昭和60年8月31日現在の転換価格（無償増資等の場合には転換価格の調整がなされる。）は、1米ドル＝245.95円の固定レートで換算し、801円である。

昭和60年8月31日現在の転換社債残高が、全て、株式に転換された場合、株式数は11,278千株増加することになる。

E リース

当社のリース物件は主としてEDP装置、営業事務所及び倉庫であり、EDP装置はキャピタルリースであり、営業事務所及び倉庫はオペレーティングリースである。

EDP装置は、昭和59年8月31日及び昭和60年8月31日現在、それぞれ1,138百万円及び1,831百万円が資産計上されており、貸借対照表上“機械装置・車両運搬具及び工具器具備品”に含められている。このキャピタルリースの昭和59年8月31日及び昭和60年8月31日現在の将来の必要リース支払額及びその現在価値に関する情報は以下のとおりである。

	昭和59年8月31日	昭和60年8月31日
必要リース支払額		
昭和60年8月期	258百万円	昭和61年8月期 406百万円
昭和61年8月期	201	昭和62年8月期 332
昭和62年8月期	121	昭和63年8月期 278
昭和63年8月期	67	昭和64年8月期 194
昭和64年8月期	19	昭和65年8月期 33
		昭和66年8月期以降 1
合 計	666	1,244
控除：見積管理費用相当額	△ 35	△ 70
純必要リース支払額	631	1,174
控除：利息相当額	△ 60	△ 111
純必要リース支払額の現在価値	571	1,063

オペレーティングリースの大半は期間10年以内で解約可能であり、また、満期日には更新されるであろうと思われるものである。このオペレーティングリースに関する差入保証金は返還されるものであり、また無利息である。

昭和59年8月期及び昭和60年8月期の賃借料はそれぞれ1,368百万円及び1,294百万円である。

F 退職金及び退職年金

当社及び一部の子会社は定年退職者の為の全額会社負担の年金制度を採用しており、この年金制度は以前に定年退職者の為に引当てられてきた退職給与引当金部分をカバーし、それに変わるものである。

一方、当社は大部分の従業員を対象とする従業員負担のある年金制度も採用しており、上記従業員（定年退職するであろう従業員）も加入している。昭和59年8月31日及び昭和60年8月31日現在、受給権の発生している年金額は、年金

基金の資産（前払年金額控除後）と退職給与引当金未償却残高との合計を下まわっている。年金制度については米国財務会計基準審議会基準書第36号に基づく監督官庁への報告が要求されていないので、累積年金要給付額の保険数理現在価値や給付可能な純資産の金額も算出されない。費用処理された退職給与引当金と年金拠出額の合計は下記のとおりである。

昭和59年8月期	昭和60年8月期
1,147百万円	1,010百万円

G 法人税等

当社とその連結子会社の実効税率は、下記の事由により法定の標準税率と相違している。

	昭和59年8月期	昭和60年8月期
法定の標準税率	57.7%	57.7%
増加（△減少）の理由		
子会社損失	0.7	11.6
配当軽減税率	△ 1.5	△ 1.8
損金不算入費用	2.0	1.8
その他	△ 1.7	△ 0.7
当社及び連結子会社の実効税率	<u>57.2</u>	<u>68.6</u>

昭和60年8月31日現在、一部の連結子会社の税務上の繰越欠損金は2,394百万円あり、将来の課税所得と相殺される。

欠損金の繰越控除期限は下記のとおりである。

昭和65年8月期	48百万円
昭和66年8月期	152
昭和74年8月期	124
昭和75年8月期	2,033
昭和76年8月期以降	<u>37</u>
	<u>2,394</u>

H 1株当たり情報

1株当たりの当期純利益は、発行済の普通株式および普通株式相当証券の加重平均株式数を基に算出している。

転換社債は、発行時において転換請求権が付されていない同等条件の社債の実効利回りより著しく低いため、普通株式相当証券に該当する。

1株当たりの当期純利益を算出するにあたり、転換社債は、社債利息、社債発行費の償却、換算差損益（税効果調整後）を調整して、全て株式に転換されたものと仮定した換算株式数を加重平均株式数に含めて計算している。

発行済の普通株式および普通株式相当証券の加重平均株式数は昭和59年8月期138,600,000株、昭和60年8月期152,367,754株である。

1株当たりの現金配当は、各決算年度に対応するもので、各決算年度後に支払われる現金配当である。

Ⅰ 約定債務及び偶発債務

保証債務及び固定資産購入に関する約定債務の期末現在の残高は下記のとおりである。

	昭和59年8月31日	昭和60年8月31日
保証債務	2,490百万円	2,695百万円
固定資産購入に関する約定債務	3,867	3,545

保証債務は、主として当社の従業員の借入金に対するものである。